

全国



第 2172 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 10月25日
(2021年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

二之湯防災大臣にあいさつ 清水会長



清水富雄本会
会長（横浜市会
議長）は10月11
日、岸田内閣で
内閣府特命担当
大臣（防災海
洋政策）・国家
公安委員長に4
日付で就任した
二之湯智本会顧
問（参議院議
員）へあいさつ
した。



芳賀・宇都宮LRTに導入予定の車両と特委正副委員長
(左から谷口副委員長、和久田委員長、熊本副委員長)

その後、宇都宮市総合政策部交通政策課が宇都宮市の公共交通政策について説明。「まちづくりと一体となった各種交通施策」として、「基幹公共交通」となるLRTの導入、「幹線公共

【2面へ続く】



和久田公共交通特委
委員長（浜松市）

14日の現地調査では、宇都宮市で※LRT、高崎市でコミュニティサイクルや福祉タクシーなど、それぞれの市が精力的に取り組んでいる事業について視察し、地域公共交通が抱える課題の解決策や今後の展望などについて認識を深めた。

参加者は和久田委員長、熊本和夫副委員長（宇都宮市）の2名。

本会の「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」（委員長 和久田哲男浜松市議会議長）は10月14日に宇都宮市・高崎市で現地調査、15日に全国都市会館で第1回委員会を開催した。特委では、課題解決に必要な施策や取り組みについて調査研究し、国等に要望・提言を行う。

地域公共交通特別委員会 現地調査・第1回委員会開催

宇都宮市 視察



宇都宮市では、令和5年の開業を予定しているLRT整備事業などについて視察した。

冒頭、宇都宮市議会議長の熊本副委員長が「市として、和久田委員長が宇都宮市における先進事例をお聞かせ願いたい」とあいさつ。今後の活動の参考とさせていただきます。

宮市）、谷口典隆副委員長（彦根市）の3人。

※LRT：輸送力が軽量級で、定時運行性の高い都市型の鉄道。ライトレールとも。

熊本副委員長（宇都宮市）として、地域公共交通の維持・再編は力を入れて取り組んでいる課題なので、議論の一助となるよう努めさせていただきます。

【1面から続く】

交通」となるバス路線の再編、乗り合いタクシーなど地域内交通の導入などによって階層性のある総合的な公共交通ネットワークを構築し、サービス水準(利便性)の向上をはかるとした。

市担当者からの説明の後、正副委員長は市内のLRT車両基地へ移動。市建設部LRT整備課の案内のもと、導入予定の

車両(愛称「ライトライン」)や車両基地の建設風景などを視察した。芳賀・宇都宮LRTは、JR宇都宮駅から芳賀工業団地(芳賀郡芳賀町)まで約14.6キロを約37〜44分(運行間隔は6〜10分毎)で結ぶもの。開業は令和5年3月を見込んで

1回委員会 要望・提言へ調査実施

10月15日、全国都市会館で令和3年度「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」第1回委員会が開催された。今回の会議は、7月21日に開催予定だった同委員会が新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっていたもの。冒頭、和久田委員長はあいさつで、▽利用者の



LRT車両基地で説明を受ける特委正副委員長

フターコロナに向けた地域交通のあり方について」と題し、▽地域公共交通を取り巻く現状と課題▽地域公共交通活性化再生法の改正▽独占禁止法特例法の制定▽新型コロナウイルス感染症拡大への対応について講演



講演する倉石課長(国土交通省)

常に厳しい環境に触れ、課題解決に必要な施策や取り組みについて調査研究し、国等に対し要望・提言を行っていくとした。協議に先立ち、国土交通省総合政策局地域交通課長の倉石誠司氏が「ア

高崎市では、▽おとしよりぐるりんタクシー運行事業▽高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業「高チャリ」▽お店ぐるりんタクシーについて視察した。

高崎市視察

冒頭、和久田委員長からのあいさつに続き、特委委員の白石隆夫高崎市議会議長から高崎市の現況などに関する



あいさつする白石高崎市議会議長

するあいさつがあった。続いて、市福祉部長寿社会課から「おとしよりぐるりんタクシー」運行事業について、市商工観光部から「高チャリ」および「お店ぐるりんタクシー」事業について説明があった。

を行った。その後、地域公共交通の維持・確保問題における論点(案)、地域公共交通の維持・確保に関する調査(案)、今後の運営について協議。論点(案)は、①人口減少・超高齢化社会の進行に伴う公共交通機関の状況と課題②地域公共交通の確保に関する地方負担の増加③地方公営企業に対する国の支援措置の

【3面へ続く】



高崎市役所前の「高チャリ」サイクルポートを視察

中心市街地へ手軽な移動手段を提供することで町に広く賑わいを波及させることを目的に運行されており、ルート上なら無料で自由に乗り降り可。令和2年10月の調査において、中心市街地の通行量が平成24年度から77.8%増加するなどの効果を発揮している。

「おとしよりぐるりんタクシー」は、駅西口から市の中心市街地へ手軽な移動手段を提供することで町に広く賑わいを波及させることを目的に運行されており、ルート上なら無料で自由に乗り降り可。自治体によるこのような特徴の福祉タクシー導入は、全国初の取り組みとなっている。「高チャリ」は、高崎駅西口を中心に乗降できる無料の貸出自転車であり、中心市街地16か所のサイクルポートからどこでも貸し出し、返却が可能。

内閣府

地方議員対象調査 ハラスメント事例 提供を

内閣府ではこのほど、地方議員を対象としたハラスメント事例調査を開始した。

同調査は、議員活動や選挙活動中に有権者や支援者、他の議員等から性的又は暴力的な言葉による嫌がらせ、性別に基づく侮辱的な態度や発言、SNS、メール等

による嫌がらせなど受けたり、見聞きしたハラスメント事例の提供を求めている。

調査期間は、10月14日～11月14日、回答は内閣府Webからとなっている。

また、今年6月決定の「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」では、令和3年度に内閣府が各議会等でのハラスメント防止研修を実施する際に活用できる教材を作成するとしていた。

経過 国や地方議会での女性議員を増やすことを目指し、先の通常国会で「政治分野における男女共同参画推進法」が一部

内閣府資料から

1. 調査事項

議員ご自身が議員活動や選挙活動中において、有権者や支援者、議員等から受けたまたは見聞きしたハラスメント事例がございましたら、ご記載ください。

ご回答いただいた内容は、本教材の作成目的以外に使用することはなく、また第三者に提供されることは、一切ございません。

ハラスメント(例)

- ・性的又は暴力的な言葉(ヤジを含む)による嫌がらせ
- ・性別に基づく侮辱的な態度や発言
- ・SNS、メール等による中傷、嫌がらせ
- ・身体的暴力やハラスメント(殴る、触る、抱きつく等)
- ・年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷
- ・付きまとい、ストーキング
- ・投票、支持の見返りに何らかの行為を要求

2. 回答方法

下記URLから回答フォーム(内閣府共通意見等登録システム)にアクセスし、回答をお願いいたします。

https://form.cao.go.jp/lets_jokatsu/opinion-0022.html

3. 回答期間

令和3年10月14日(木)
～11月14日(日)



【問合せ先】内閣府 男女共同参画局推進課
電話:03-6257-1360 E-mail:g.josei.p6f@cao.go.jp

【2面から続く】

今後の運営について特委は、有識者等との意見交換会(第2回特別委員会)を11月24日に行うなどとした。

調査(案)は、地域公共交通の抱える課題や公共の支援の利用状況、地域公共交通計画の策定状況などについて、各委員を対象に行うとしている。

いずれも原案の通り了承し、要望・提言の取りまとめに向け適宜対応していくとした。



第1回委員会の模様

基地・調整交付金 満額確保を

基地協 正副会長・監事・相談役会



藤本基地協 会長(若国市)

令和4年度概算要求を受けた要望(案)や、来年度に限り協議会負担金の引き下げを行うことなどについて協議した。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)について原案通り決定。11月1日開催の第101回理事事に提案することを了承した。

並びに令和4年度負担金

要望(案)では、令和4年度が固定資産税の評価替えの翌年度であり、これまで3年に1度行われてきた基地調整交付金(総務省所管)の増額の年であることから、基地調整交付金37.5億4000万円(前年度比10億円増)および基地周辺対策経費の概算要求額の満額確保等を求めている。

また、弘前市が9月16日付で協議会に加盟し、加盟団体数が208市町村となったことについても報告された。

算出基準(案)については、令和4年度に限って引き下げの了承し、理事会に提案することとした。このほか、令和2年度会計決算、第101回理事会の運営、今後の協議・要望活動についても協議を行った。

全国市議会議長会基地協議会(会長||藤本泰也 若国市議会議長)は10月14日、書面で正副会長、監事・相談役会を開催。政府

第10回

柏市

部会長市紹介



市章

議長会コンクールで特別賞(3年度目)に輝いた。

議長の話



手賀沼 (写真提供=柏市)

【市の概要】

▽人口 43万5992人

(令和3年10月1日)

▽面積 114.74km²

▽歴史・沿革 江戸時代に、馬を放し飼いにす

る「牧」として利用された千葉県北部の下総台地。明治時代の鉄道開通を契機に急速に開発が進み、

町や村が誕生していった。昭和29年9月に2町2村が合併して前身の東葛市が発足。その2か月後に1町の離脱や1村の分村合併があり、それを機に市名変更、柏市として新たな出発を果たした。平

成17年3月沼南町と合併。同20年4月中核市移行。

▽シンボル 市章は、ひらがなの「か・し・わ」の3文字をアレンジした図案。

市の花はシバザクラ、カタクリ、ヒマワリの3種。鳥はオナガ、木は市名と同じカシワのほか、旧沼

南町で制定していたシイ。

【議会の概要】

▽議員定数 36人(現在:男性27人、女性9人)

▽前回選挙 令和元年8月4日。立候補48人。投票率34.22%。

▽議会トピックス 今年2月に議員用タブレットを導入、ICT化を進めている。また、「開かれた議会」実現のため平成29年に議会報デザインを刷新、中身も充実させる

など広報に力を入れている。令和2年9月定例会号は今年度の中核市議会



田中晋議長

柏市は、千葉県の北西部、都心から30km圏内に位置し、首都圏のベッドタウン、県内有数の商業地として発展してきました。また、東京大学などを有する学園都市の特徴を備え、公・民・学連携による環境未来都市等の取り組みは、海外にもその知名度を上げつつあります。さらには、恵まれた農業資源や、手賀沼など市民の憩いの場となっている豊かな自然環境もあり、これら都市としての多様性が柏市の大きな特徴となつていきます。ぜひお越しいただき、柏のまちを感じてください。

地方六団体 後援

10/8

木材利用促進の日 シンポジウム開催

今年から10月8日が「木材利用促進の日」として法定化されたのを受け、同日、東京・有楽町で、本会をはじめ地方六団体が後援したシンポジウムが開催された。Web視聴530人を含め、約800人が参加し、建築物での木材利用の意義を共有した。

先の第204回通常国会で公共建築物木材利用促進法の改正法が成立(公布6月18日、施行10月1日)。木材利用をそ

れまでの公共建築物だけでなく民間建築物にも広げることとされ、法改正に合わせて法律名が「脱炭素社会実現建築物木材利用促進法」に変更された。 今回のシンポジウムはこの法律施行を記念して開かれ、冒頭の講演で、

国立競技場設計で木材利用を進めたことでも知られる建築家の隈研吾氏が登壇。隈氏は、木材利用を進めた自らが関わった内外の建築物をスライドを使って紹介しながら

「木は社会全体を支えるOS(基本ソフト)だ」と話し、建築物に木材を利用することの意義深さを強調した。

続けてパネリスト3人(隅修三東京海上日動火災保険相談役、伊藤明子消費者庁長官、林業漫画家の平田美紗子氏)がそれぞれ専門分野の視点から、木材利用促進に当たっての課題などについて所見を語った。

林野庁によると、平成22年に公共建築物木材利用促進法が成立して以来、公共建築物の床面積ベースの木造率はそれま

での8.3%から13.8%に上昇している。これに対し、民間建築物では、増える傾向にはあるものの利用度はまだ低位にとどまっている。

このため、木材利用を脱炭素社会実現の有力な施策として位置付ける政府は10月1日付で「木材利用促進本部」(本部長・農林水産相)を設置、改正法に基づいて民間建築物も対象に木材利用を一層、促すことにしている。

シンポジウムは農林水産省、国土交通省、経済産業省、総務省、文部科学省が後援。地方六団体のほか、経済団体も、日本商工会議所、日本経団連、経済同友会が後援に名を連ねた。

漢字の「十」と「八」を組み合わせると「木」の字になることから、今回改称された法律で10月8日が「木材利用促進の日」と定められた。